

報道機関各位



## 産業別生産性レポート（自動車産業編・小売業編） 刊行について

財団法人 日本生産性本部

日本生産性本部(理事長：谷口恒明)は産業別生産性レポートとして、「産業別にみた生産性の動向<自動車産業編>」及び「産業別にみた生産性の動向<小売業編>」を刊行した。本書では、取得可能な統計データをもとに、労働生産性の動向、生産性の国際比較、主要企業の生産性の動向などをとりまとめている。今後、主要産業についてシリーズとして刊行していく。

### <主なポイント>

#### 1. 付加価値労働生産性の動向

- ・自動車産業の名目労働生産性水準は 1,869 万円(2006 年)。自動車産業でも、完成車を生産する自動車製造業(3,759 万円)の労働生産性水準は、自動車部品製造業(1,227 万円)に比べおよそ 3 倍近い。
- ・小売業の名目労働生産性水準は、456 万円(2007 年度)。資本金 10 億円以上の大企業の労働生産性水準が 751 万円(2007 年度)であったのに対し、資本金 5 千万円未満の中小企業では労働生産性が 412 万円(2007 年度)にとどまり、格差が 2 倍近い状況が続いている。

#### 2. 物的労働生産性の動向

- ・輸送機械分野における 2008 年の物的労働生産性は 2000 年に比べ 25.5%上昇している。しかし、2008 年第 4 四半期に前年同期比-15.9%のマイナスとなるなど、生産性の低下局面がしばらく続く可能性がある。
- ・小売業の物的労働生産性は 2000 年以降停滞が続いており、2008 年の生産性水準が 2000 年の水準を 2.1%上回るにとどまっている。

#### 3. 生産性の国際比較

- ・自動車製造分野における日本の実質労働生産性上昇率は、好調とされる 2000~2005 年平均でも+3.3%であり、主要自動車生産国の中で韓国 (+5.4%) やドイツ (+4.8%) を下回る。全要素生産性上昇率でも、日本は 2000~2005 年平均で+1.3%にとどまる。
- ・小売分野における日本の実質労働生産性上昇率は、2000~2005 年平均で+0.5%。主要国の中ではフランス(+0.3%)に次ぐ低さとなっている。

#### 4. 主要企業の生産性

- ・自動車大手の労働生産性はトヨタ自動車(3,246 万円(2007 年度))に対し、日産自動車(1,952 万円)や本田技研工業(2,001 万円)と大きな差が生じている。
- ・小売業大手では、総合スーパーのイオンの労働生産性が 3,306 万円(2007 年度)だったのに対し、コンビニエンスストアのローソンが 5,396 万円、家電量販店のヤマダ電機が 2,491 万円と、大手企業であっても業態によって労働生産性が大きく異なる。

【お問合せ先】 財団法人 日本生産性本部 生産性総合研究センター

担当：木内・村越

TEL. 03-3409-1137 FAX. 03-3409-2810

## 労働生産性とは

生産性とは、*output*（産出） / *input*（投入）の関係を表す指標であり、効率性を測る指標として利用されています。

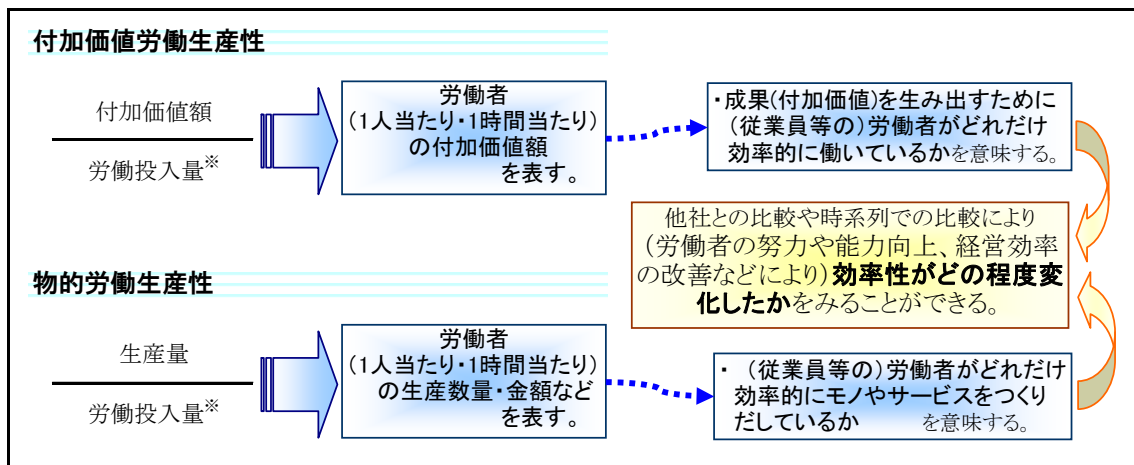
現在、一般に生産性というと労働生産性(*Labor Productivity*)を指すことが多く、労働生産性は労働者1人当たりで生み出す成果、あるいは労働者が1時間で生み出す成果を指標化したもので、

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{output} \quad (\text{付加価値額} \quad \text{または} \quad \text{生産量など})}{\text{input} \quad (\text{労働投入量} \quad [\text{労働者数} \quad \text{または} \quad \text{労働者数} \times \text{労働時間}] )}$$

として表されます。

つまり、労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかを定量的に数値化したものであり、労働者の能力向上や効率改善に向けた努力、経営効率の改善などによって向上します。

また、労働生産性には主として2つの種類があり、成果（*output*／産出）に付加価値(企業が新たに生み出した金額的な価値：国レベルではGDPにあたる)をおく「付加価値労働生産性」と、成果に生産量や販売金額などをおく「物的労働生産性」があります。国レベルの労働生産性を測る場合などは、GDPを成果とするために付加価値労働生産性が用いられます。

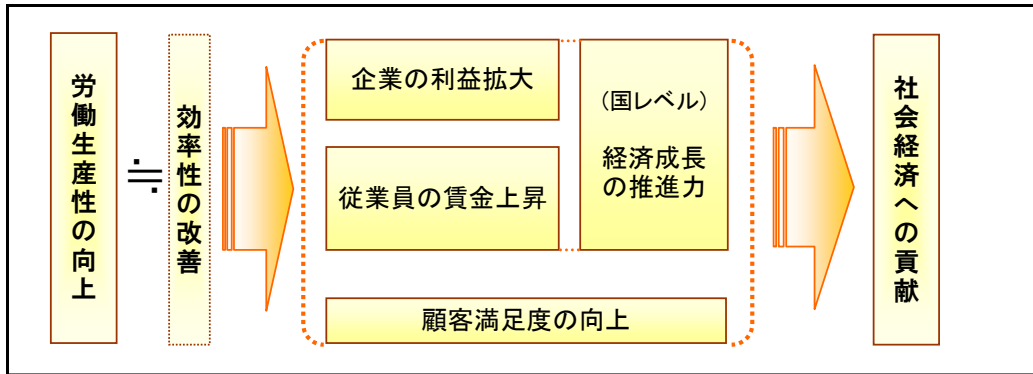


※労働投入量：労働者数 または 労働者数×労働時間 によって表される。

## 労働生産性向上が果たす役割

企業・産業レベルで労働生産性が向上したということは、労働や経営の努力によって効率性が改善されたことを意味します。(ここでいう効率性には、労働の効率性や経営の効率性、経済効率性などが含まれていると考えられます。)

労働生産性の向上は、企業の利益の拡大につながるだけでなく、従業員の賃金を上昇させる原資にもなると考えられ、ひいては日本が経済成長を持続させるための推進力にもつながるとされています。また、労働生産性の向上は、顧客満足度の向上にもつながるものと考えられています。



## 全要素生産性とは

一般に、全要素生産性（TFP：Total Factor Productivity）は、工学的な技術革新・規模の経済性・経営の革新・労働能力の伸長などで引き起こされる「広義の技術進歩」を表す指標とされています。

また、全要素生産性の向上は、経済成長や労働生産性向上の源泉となっているため、経済成長を今後持続させていく上でも、近年ますます重要視されるようになりつつあります。

